

「舞鶴市子ども・子育て支援事業計画」  
中間年次における調査・評価事業

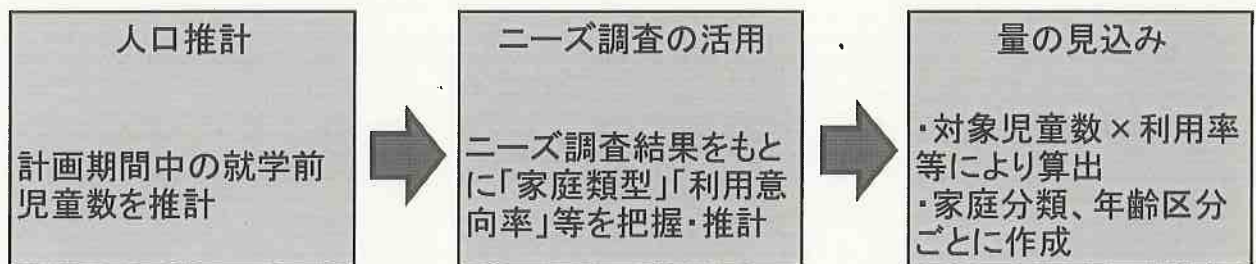
教育・保育施設等に係る  
「量の見込み」の算出  
(案)

平成29年12月  
舞鶴市健康・子ども部

## 舞鶴市子ども・子育て支援事業計画に係る中間年の見直しについて

### ● 幼児期の学校教育・乳幼児期の保育の量の見込みの算出について

※ 国から示された「量の見込みの算出のための手引き」に基づいて行うものである。



### 量の見込みの算出方法

1. 舞鶴市の将来児童数を推計する
2. 調査結果から「家庭類型」を算出する
  - ・「家庭類型」とは、ひとり親世帯、両親共にフルタイムで働いている世帯等の分類のことをいう。
  - ・舞鶴市の各年齢ごと(0歳、1-2歳、3-5歳)の推計児童数に「家庭類型」の比率を乗じると、各年齢で「家庭類型」ごとの児童数が算出される。
  - ・たとえば、両親ともにフルタイムで働いている世帯の子どもは、2号認定(保育所)としてカウントする。
3. 家庭類型の幼稚園・保育所利用意向を算出する
  - ・上記2で、2号認定としてカウントした子どものうち、保育所を利用したい意向があれば、2号(保育所)のニーズ量としてカウントする。
4. 認定区分(1号～3号)ごとのニーズ量を算出する

# 1. 将来児童数を推計する

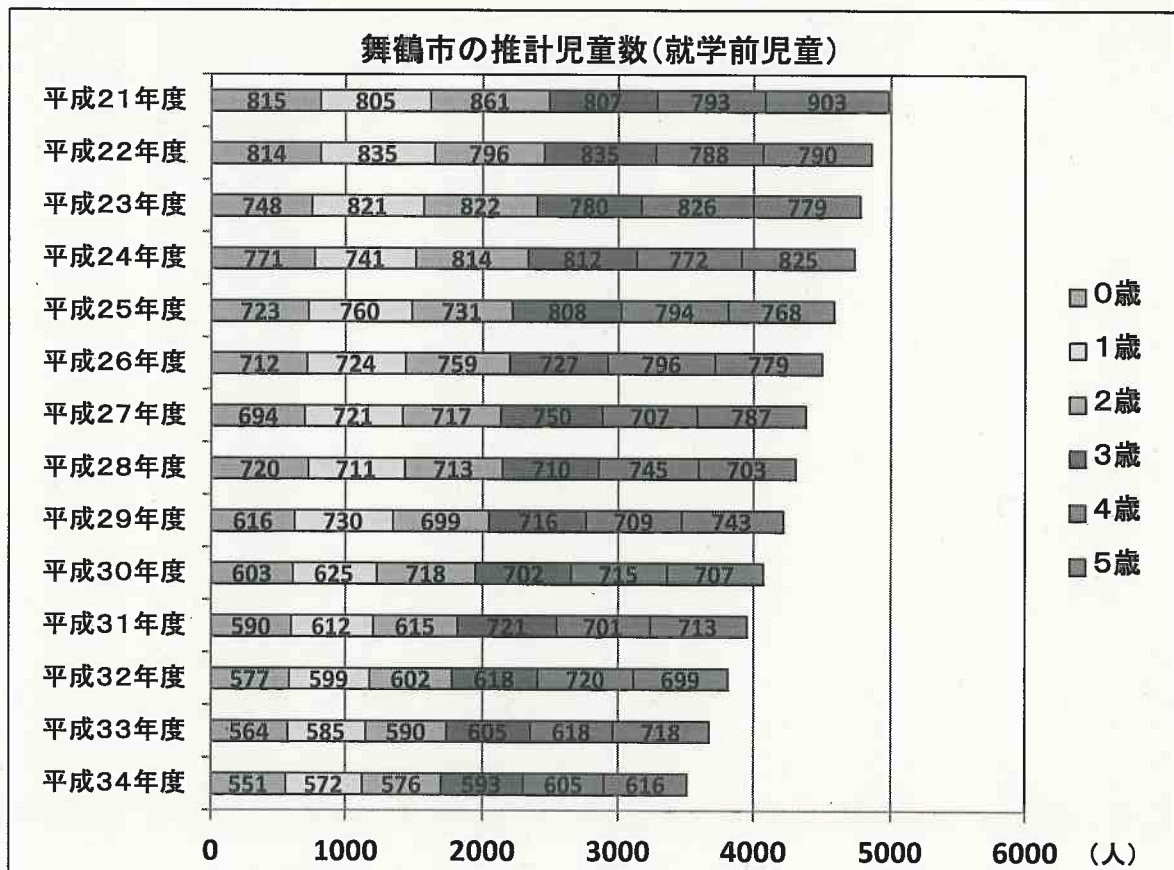
※実績:各年4月1日現在の住民基本台帳に基づくもの  
 ※児童数推計:コホート要因法により算出

コホート要因法とは・・・各コホート(各年齢別・男女別の集団)の人口を自然増減(出生及び死亡)及び社会減に(転出入)にわけて推計する方法。

## ■舞鶴市の推計児童数(就学前児童)

(単位:人)

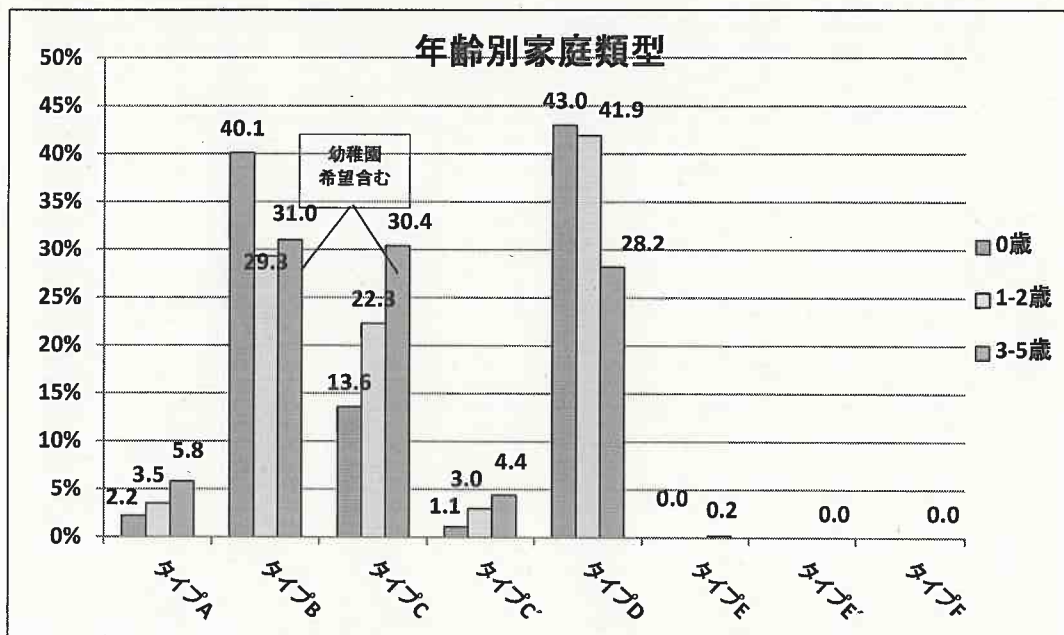
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
実績	平成21年度	815	805	861	807	793	903	4984
	平成22年度	814	835	796	835	788	790	4858
	平成23年度	748	821	822	780	826	779	4776
	平成24年度	771	741	814	812	772	825	4735
	平成25年度	723	760	731	808	794	768	4584
	平成26年度	712	724	759	727	796	779	4497
	平成27年度	694	721	717	750	707	787	4376
	平成28年度	720	711	713	710	745	703	4302
	平成29年度	616	730	699	716	709	743	4213
推計	平成30年度	603	625	718	702	715	707	4070
	平成31年度	590	612	615	721	701	713	3952
	平成32年度	577	599	602	618	720	699	3815
	平成33年度	564	585	590	605	618	718	3680
	平成34年度	551	572	576	593	605	616	3513



2. 調査結果から「家庭類型」を算出する

年齢別家庭類型

家庭類型		0歳	1-2歳	3-5歳
タイプA	ひとり親	2.2%	3.5%	5.8%
タイプB	フル×フル	40.1%	29.3%	幼稚園希望 9.3% 21.7%
タイプC	フル×パート (月64時間以上)	13.6%	22.3%	幼稚園希望 16.5% 13.9%
タイプC'	フル×パート (月64時間未満)	1.1%	3.0%	4.4%
タイプD	専業主婦(夫)	43.0%	41.9%	28.2%
タイプE	パート×パート (双方月64時間以上)	0.0%	0.0%	0.2%
タイプE'	パート×パート (いずれかが月64時間未満)	0.0%	0.0%	0.0%
タイプF	無職	0.0%	0.0%	0.0%



3. 家庭類型の「教育・保育施設利用意向」を算出する

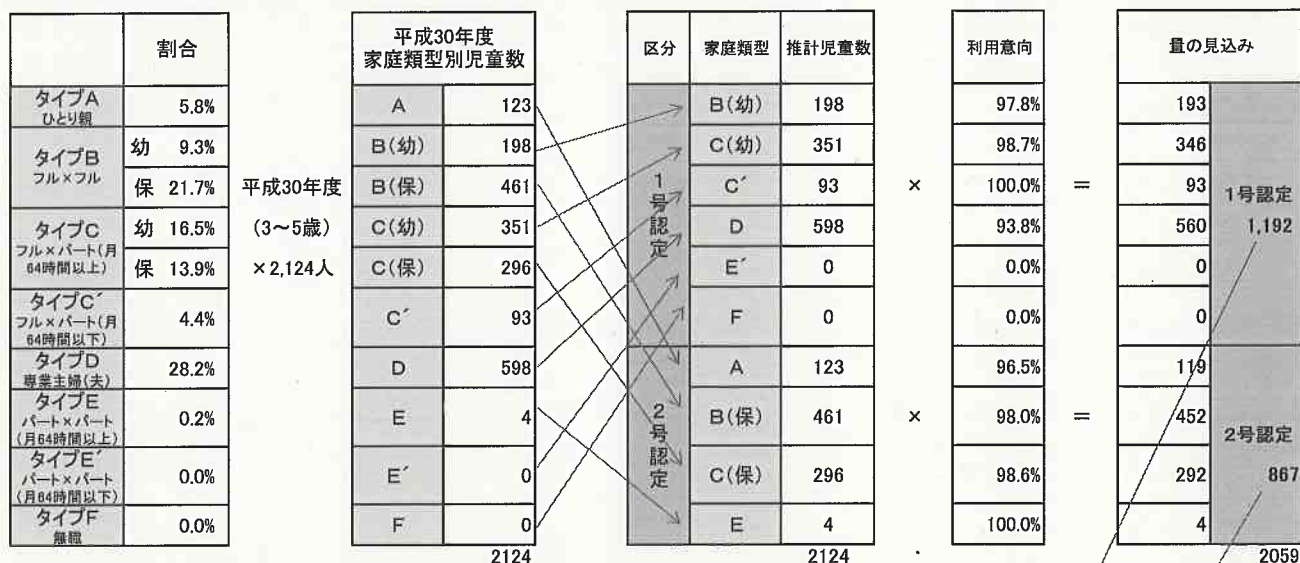
年齢別・家庭類型別 利用意向率

家庭類型		0歳	1-2歳	3-5歳
タイプA	ひとり親	75.0%	83.3%	96.6%
タイプB	フル×フル	40.1%	100.0%	98.0%
タイプC	フル×パート (月64時間以上)	85.9%	96.1%	98.6%
タイプC'	フル×パート (月64時間未満)	41.7%	90.0%	100.0%
タイプD	専業主婦(夫)	50.0%	91.6%	93.9%
タイプE	パート×パート (双方月64時間以上)	88.2%	0.0%	100.0%
タイプE'	パート×パート (いずれかが月64時間未満)	0.0%	0.0%	0.0%
タイプF	無職	0.0%	0.0%	0.0%

#### 4. 「認定区分」ごとのニーズ量を算出する

##### ■例 平成30年度の3～5歳のニーズ量の算出

(1)アンケート結果より → (2)推計児童数 (3)家庭類型別児童数 → (4)認定区分に再編 → (5)利用割合 → (6)ニーズ量



● 年度ごと、年齢(0歳、1-2歳、3-5歳)ごとにニーズ量を算出する

##### ■教育・保育ニーズ量の算出結果(基礎数値)

区分		単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
就学前児童数	0歳～2歳	人	1,946	1,817	1,778	1,739	1,699
	3歳～5歳	人	2,124	2,135	2,037	1,941	1,814
<1号認定>(認定こども園及び幼稚園)		人	1,192	1,201	1,145	1,091	1,019
<2号認定>(認定こども園及び保育所)		人	867	871	831	792	739
<3号認定>(認定こども園及び保育所)	0歳	人	252	246	242	630	230
	1・2歳	人	720	659	644	235	615
<2号認定>・<3号認定>の合計		人	1,839	1,776	1,717	1,657	1,584



## 5. 教育・保育ニーズ量の算出結果(基礎数値)の補正

### 補正の考え方

#### ●保育所(2号・3号認定)

・H27教育・保育ニーズの算出時は、アンケート調査結果の×85%としたが、それを上回った実績となったため、今回は、保育ニーズの増加割合を勘案し、×93%とする。

※3号(0-2歳)の数値については、将来的に保育所を利用したいといったものも含めた数値であり、これまでの傾向から、よりの確な数値に補正。

・ここ数年の傾向から毎年平均1%程度、入所率が上昇しているため、毎年1%ずつプラス。

・平成31年度からの保育料無償化の動向を勘案し、入所率の上昇分1%をプラス。

・2号・3号認定の内訳については、これまでの傾向により調整。

#### ●幼稚園(1号認定)

平成31年度からの保育料無償化の動向を勘案し、入園率の上昇分3%をプラス。

### ■教育・保育ニーズ量の算出結果(補正数値)

区分		単位	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
就学前児童数	0歳～2歳	人	1,946	1,817	1,778	1,739	1,699
	3歳～5歳	人	2,124	2,135	2,037	1,941	1,814
＜1号認定＞(認定こども園及び幼稚園)		人	1,192	1,237	1,179	1,124	1,050
＜2号認定＞(認定こども園及び保育所)		人	949	935	913	890	859
＜3号認定＞(認定こども園及び保育所)	0歳	人	199	196	191	186	180
	1・2歳	人	562	554	541	527	508
＜2号認定＞・＜3号認定＞の合計		人	1,710	1,685	1,645	1,603	1,547